

令和2年度

事業報告書

社会福祉法人

伊那市社会福祉協議会

令和2年度

伊那市社会福祉協議会主要事業報告

伊那市社会福祉協議会では、「ふれあい、支えあい、助け合う、お互い様の地域づくり」を重点目標に、各種福祉サービス事業の実施、地域福祉活動の充実・推進に取り組んで参りました。

事業の概要

1 法人運営事業等

令和2年度は第3次経営基盤確立計画の最終年度となり、計画に基づく各施策に関しての事務事業評価を行い、その結果を踏まえ、第4次経営基盤確立計画の策定を行いました。

福祉の総合相談を行うための活動拠点として令和3年5月に開所となる新・福祉まちづくりセンターにおいて、市民に期待される機能を十分に発揮できるよう、伊那市と協働して運営方法等を検討し、準備を進めました。

令和元年度に実施した雇用形態や給与・賃金体系の見直しにより、全職員の適正処遇、意欲向上及び資質向上をより一層推進するとともに、キャリアパス制度の定着を図るため、職員人事評価規程を制定し、その運用を始めました。

2 地域福祉推進事業等

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、夏頃までの研修会やセミナーは軒並み中止となりました。しかし、会場への集合人数を少なくする、オンライン配信を併用する等の工夫を行い、秋以降は順次開催することができました。また、地域における福祉活動を止めないよう、事業要綱の見直しや「おうちでできるボランティア活動」のPR等を行い、引き続き地域活動への住民参加やボランティア活動等の推進に取り組みしました。

伊那市から生活支援の担い手育成やサービスの開発等を行う生活支援体制整備事業を受託し、助け合いの活動を実際に行う「生活支援サポーター養成講座」や「きらきら☆ちいきびと養成塾」、身近なサロン活動を推進する「まちの縁側入門講座」等を行いました。また、「地域共生社会」の実現に向けて理解を進め、官民協働で取り組みを行うための研究チームを開催しました。研究結果として伊那市ならではの共生社会のあり方「なから伊那暮らし」を取りまとめることができ、令和3年度から関係者と共に地域住民への働きかけを行います。

その人らしい生活を支える権利擁護支援として、上伊那成年後見センターの運営を行いました。総利用件数は4,212件となり、前年度に比べて利用件数が57件増加しました。また、市民後見人（法人後見生活支援員）養成講座を開講し、受講者17人全員が修了となり、うち5人の方に令和3年度から法人後見生活支援員として勤務いただくことになりました。

伊那市から受託している生活困窮者自立支援事業（まいさぽ伊那市）については、生活保護に至る前の低所得者や複合化した課題を抱える生活困窮者の生活や就労の相談、生活再建のための伴走的支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により失業や減収になった方に対して、家賃を補助する住居確保給付金や生活費を貸し付ける緊急小口資金（特例貸付）等の相談が激増し、相談延べ数は2,161件と昨年度比2.3倍になりました。

また、包括的支援体制構築事業を受託し、包括化推進員の配置や包括化チーム会議を開催しました。複合課題を抱える困難事例の検討や関係機関の役割分担等を行い、協力体制

整備に取り組みました。今年度で当該モデル事業が終了するため、次年度の重層的支援体制整備事業の実施に向けて関係機関と調整を進めました。

3 介護保険サービス事業等

介護保険サービス事業は、新型コロナウイルス禍のもと、各事業所・職員が一丸となって感染防止策を徹底して行った結果、大きな影響を受けることなくサービスの提供を継続・維持することができました。

介護報酬改定の影響や他事業者が参入を敬遠する中山間地域を主なサービス提供対象としている状況など、本会の事業所にとって引き続き経営状況は厳しいものとなっていますが、今年度の経常的な事業活動の結果を表す「事業活動による収支」の状況は、介護保険サービス事業全体で、収入額は前年度比11.7%増の315,068,664円、支出額は前年度比2.1%増の298,502,037円となり、収支差額は16,566,627円の黒字の結果となりました。前年度の収支差額は10,296,835円の赤字でしたので、前年度対比では26,863,462円の大幅な改善となりました。

利用実績の状況は、新型コロナウイルス禍のもと、これまで定期的にショートステイ等を利用していた要介護の利用者がその利用を控えたことや利用できなかったこと等により、本会が行う在宅サービスを利用する頻度が増えたことに伴い要介護の利用者の利用実績が伸び、総体的にはほとんどの事業部門において利用実績が前年度を上回る結果となりました。これを一過性のものとしないう、引き続き改善に向けた対応を行う必要があります。

どのような状況下にあっても、利用者・家族が安心して利用できるサービスを提供し、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための支援を推進する責務は本会として重要ですが、介護保険サービス事業全体の経営改善が容易でない状況にあることは変わらず、事業運営や施設運営の在り方について抜本的な見直しが必要であるため、本会事業の経営方針を適正に定め、経営改善に向けてさらに取り組まなければなりません。

4 障害福祉サービス事業等

障害者総合支援法に基づく生活介護・就労継続支援等の障害福祉サービス事業は、新型コロナウイルス禍のもと、各事業所・職員が一丸となって感染防止策を徹底しながら、新たな利用者の受入れや現利用者が安定して利用できるための支援の充実を進めましたが、利用者の作業や工賃に係る就労支援事業に関して、地域での感染症拡大の影響が受注先の企業に及び、秋頃からは受注量の回復や農業分野を中心とした新たな受注先の獲得があったものの、総体的には作業量が減少する等の影響を受け、利用者一人あたりの平均工賃月額は、3事業所の平均で前年度と比べ10.6%減の13,390円になりました。

障害福祉サービス事業全体の「事業活動による収支」の状況は、収入額は前年度比0.8%減の277,504,169円、支出額は前年度比3.3%減の238,996,892円となり、収支差額は38,507,277円の黒字となり、前年度比では5,955,308円の増となりました。

新型コロナウイルス禍のもと、利用者の作業・工賃に係る就労支援事業では収入・支出の実績を大きく落としましたが、感染症への心配により利用を控える利用者も比較的少なく、福祉事業に係る実績は、概ね横ばいの状況でした。

各事業部門とも、引き続き職員体制の見直しによる人件費の適正化をはじめ、諸経費の削減に計画的に取り組むとともに、職員の専門性を高め、より充実したサービスの提供を行うため、地域のニーズに応える体制を整え、経営の一層の安定化に向けた取り組みを進める必要があります。

令和2年度 事業報告

1 社協の組織基盤の強化のために

(1) 社協組織の運営

法人組織の円滑な運営を推進するために、理事会・評議員会等を開催しました。また、監事の指導及び監査により会計経理の適正を期しました。

内容については以下のとおりです。

①理事会

	開催年月日	出席者数	主要議案
1	令和2年4月1日 (書面協議)	7	1 常務理事の選定について
2	令和2年4月1日 (書面協議)	8	1 評議員選任候補者の選任について
3	令和2年6月11日	8	1 令和元年度伊那市社会福祉協議会事業報告及び決算について 2 評議員選任・解任委員会の招集及び評議員選任候補者の推薦について 3 評議員会の開催について 4 第15回伊那市社会福祉大会における被表彰者について (報告事項) 1 社会福祉充実残額について 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る本会の対応について
4	令和2年11月26日	8	(報告事項) 1 令和2年度上半期主要事業の状況及び経営状況について 2 第4次経営基盤確立計画の策定に係る事務事業評価について 3 新・福祉まちづくりセンターに係る状況について 4 令和3年4月1日採用総合正規職員採用試験の結果について
5	令和3年3月18日	8	1 令和3年度社会福祉法人伊那市社会福祉協議会事業計画及び予算について 2 施設長等の選任について 3 第4次経営基盤確立計画(令和3年度～5年度)について 4 第41回評議員会の開催について (報告事項) 1 令和2年度介護保険サービス事業・障害福祉サービス事業収支決算見込みについて 2 新・福祉まちづくりセンターについて 3 共生社会実現に向けた取り組みについて

②評議員会

	開催年月日	出席者数	議決事項
1	令和2年6月25日	10	1 令和元年度伊那市社会福祉協議会事業報告及び決算について (報告事項) 1 社会福祉充実残額について 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る本会の対応について
2	令和3年3月25日	8	1 令和3年度社会福祉法人伊那市社会福祉協議会事業計画及び予算について 2 第4次経営基盤確立計画について (報告事項) 1 令和2年度介護保険サービス事業・障害福祉サービス事業収支決算見込みについて 2 新・福祉まちづくりセンターについて

③監査会

内 容	実施年月日
令和元年度決算監査	令和2年5月28日
令和元年度共同募金監査	令和2年5月28日
令和2年度中間監査	令和2年10月26日

④評議員選任・解任委員会

内 容	実施年月日
前任者の退任に伴う新たな評議員3人の選任	令和2年6月11日

(2) 社協会費の募集・還元

①会費の募集

社会福祉協議会は、住民参加による地域福祉推進を目指して各種事業を行う公益法人であり、その活動は会員である住民の皆さんによって支えられています。

社協会費は、地区社協、地域社協の活動を推進する上で大切な財源の一つであります。数年来、前年度比で減少が続いていましたが、今年度は増加しました。住民に対し、会費の使い道や地域への還元の実態等について説明し、協力を働きかける取組みを引き続き行います。

会費総額：11,077,125 円 (前年度比 101%)

<令和2年度の会費納入実績>

(金額単位：円)

地区	一般会費		賛助会費		法人会費		納入合計 金額	世帯納 入率
	戸数	金額	口数	金額	口数	金額		
伊那	4,223	2,528,272	61	63,200	5	16,600	2,608,072	74.7%
山寺	752	450,700	17	18,600	0	0	469,300	72.8%
荒井	901	539,950	7	7,000	0	0	546,950	71.0%
西町	930	556,331	19	20,200	1	3,000	579,531	80.0%
中央	561	336,782	23	24,000	0	0	360,782	86.4%
富県	879	527,400	0	0	0	0	527,400	96.5%
美篁	1,757	1,054,200	0	0	0	0	1,054,200	84.9%
手良	592	355,200	0	0	0	0	355,200	96.1%
東春近	1,536	921,600	0	0	0	0	921,600	91.4%
西箕輪	1,531	918,600	0	0	0	0	918,600	87.7%
西春近	1,588	952,800	0	0	0	0	952,800	89.9%

地区	一般会費		賛助会費		法人会費		納入合計 金額	世帯納 入率
	戸数	金額	口数	金額	口数	金額		
高遠町	1,666	999,600	3	3,000	0	0	1,002,600	83.5%
長谷	467	280,200	7	7,000	0	0	287,200	67.7%
その他					133	492,890	492,890	
合計	17,383	10,421,635	137	143,000	139	512,490	11,077,125	81.8%
前年比	100.7%	100.6%	105.4%	105.6%	102.2%	107.1%	101.0%	102.6%
元年度	17,267	10,358,035	130	135,400	136	478,600	10,972,035	79.7%
30年度	17,521	10,513,732	102	107,200	145	511,000	11,131,932	80.8%
29年度	17,574	10,525,200	102	104,000	149	537,068	11,166,268	81.3%

②会費の還元

住民参加による地域福祉推進のため、各区等を単位として地区・地域社協を組織し、活動を行っています。会費の約6割は地区・地域社協の財源として、また、残りの約4割は地域社協等で行っている地域福祉推進事業の補助金として交付しています。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、推進事業の補助額が減少しました。

<令和2年度の会費還元実績>

(単位：円)

会費の種類	金 額	還 元 額		地域福祉推進 事業補助金
		地区社協	地域社協	
一般会費（世帯）	600	200	200	200
賛助会費（個人）	1,000	300	500	200
特別会費（法人）	3,000	1,000	1,500	500
還元額 合計		4,587,632	2,690,658	2,303,365
		9,581,655		

(3) その他法人運営

①財務・人事管理等組織関係全般の業務

- ・ 予算・決算事務、出納事務
- ・ 人事・労務管理

②経営分析と財政基盤の整備検討

- ・ 第4次経営基盤確立計画の策定（第3次計画の内容に関する事務事業評価の実施）
- ・ 顧問会計事務所による毎月の経営分析と改善に向けた指導

③職員の健康保持、増進等健康管理

- ・ 安全衛生年間計画に基づく衛生委員会の開催 12回（毎月開催）
- ・ 生活習慣病予防検診他、各種健康診断の受診
- ・ 衛生委員会による職場巡視（年1回）
- ・ 産業医…神山内科医院
- ・ ストレスチェック実施

ふれあい～な内事業所職員 8月 受診者 64人
 その他事業所職員 10月 受診者 65人

(4) 職員研修等

1) 伊那市社協内職員研修

①新規採用職員研修会

(一般正規・準正規職員対象)

講師：小池事務局次長

内容：「伊那市社会福祉協議会職員としての心構え」

開催：5月21日（木） 15人出席

(総合正規職員対象)

講師：矢澤地域福祉課長 他

内容：「伊那市社会福祉協議会の概要」他

開催：3月17日（水） 3人出席

②福祉まちづくりセンター避難訓練（AED研修は新型コロナウイルス感染予防のため中止）

〃 夜間避難訓練 2月24日（水）・2月25日（木）

③リスクマネジメント研修会

（新型コロナウイルス感染予防のため中止）

④人事評価に係る研修

（新型コロナウイルス感染予防のため中止）

2) 施設外研修

①福祉職員生涯研修他、県社協主催の研修会等に担当職員出席

（新型コロナウイルス感染予防のためオンラインで実施の研修あり）

2 お互いの地域づくりを進めるために

(1) 地域福祉推進事業

地区・地域社協を核とした住民主体の地域福祉活動をより一層促進し、全市的に住民支え合い活動の推進を図りました。

また、地区・地域社協関係者の研鑽のための社会福祉大会やふれあい広場は、新型コロナウイルス感染防止措置のため、中止としました。

さらに、サロン活動や生活支援サービスに対して、相談や補助金の支出等の支援を行いました。

①地域福祉援助対応件数

地域福祉コーディネーターが連携しながら、継続的に各地区の住民や活動に対してきめ細かな対応を行うことができ、共生社会実現に向けて地域福祉活動の推進や住民の助け合い意識の向上および活動推進につながりました。

年度	総件数	うち訪問	うち来所	うち電話メール	前年度比	対応職員
R2	3,566	1,412	436	1,718	130%	7人
R元	2,751	1,166	567	1,018	140%	7人
H30	1,981	789	440	752	180%	7人

②地区・地域社協活動取組みへの支援

地区・地域社協の活動に対して補助金を交付するとともに、各地区担当が開催内容に対しての相談支援を行い、取組に随時参加するなどして支援しました。

今年度は新型コロナウイルス感染防止のため、いきいきサロン（食事あり）の多くが中止になり件数が減少しました。

項目・内容	補助実績件数		
	H30年度	R元年度	R2年度
にじいろサロン（世代間交流事業）	40	45	7
すくすくサロン（茶話会）	6	8	5
すくすくサロン（会食会）	18	18	2
いきいきサロン（食事なし）	689	649	414
いきいきサロン（食事あり）	604	573	92
福祉懇談会・講習会・講座	16	10	2
災害時支え合いマップ作成、更新	9	9	93
広報紙の発行	32	32	22
特認事業	8	9	10
あったかご近所ネット	5（地区）	5（地区）	5（地区）
あそび場発掘プロジェクト	1（地区）	1（地区）	
合 計	1,428	1,359	652

③子ども家庭応援事業

令和2年度から「地域で子どもを育てる、子どもが地域を育てる」をスローガンに、市内様々な団体による子どもの居場所づくりを支援する事業を開始しました。「共に生きる基金」を原資として、対象の団体向けに補助を行い活動支援するとともに、子どものあそび場づくりに関するリスク回避のための研修会を行いました。

また、伊那市全体での子育て応援を推進するため、子ども・家庭応援ネットワークを構築しました。

・リスクマネジメント研修

日 時：令和3年3月5日（金） 13:30～16:30

会 場：伊那市福祉まちづくりセンター

講 師：鈴木 道郎 氏 （㈲アウトドアプランニング 代表取締役）

内 容：NPO 法人自然体験活動推進協議会が認定する CONE リスクマネジメント基礎講座

・子ども居場所づくり助成団体 6 団体

・子ども・家庭応援ネットワーク 助成団体交流会

日 時：7 月 3 日（金） 10:00～12:00

参加者：5 団体 12 人

（2）災害時住民支え合いマップ作成支援

①マップ作成等に関する検討チーム開催

市役所および社会福祉協議会の関係部署が集まり、未作成地区の新規作成に向けての取り組みや整備状況調査の実施方法、内容の検討等について、横断的なチーム会議を開催しました。

・チーム会議開催 4 回

②マップ作成状況

・支え合いマップ更新地区 93 地区（伊那市作成整備状況調査より）

・整備実施状況調査結果

提出率は 77% 作成率約 51%（R 元年 回収率は 58% 作成率約 31%）

③災害時住民支え合いマップ研修会の開催

・災害時住民支え合いマップ活用研修会

日 時：令和2年10月23日（金） 18:30～20:30

基調講演：日本社会事業大学 社会福祉学部福祉計画学科 菱沼 幹男 氏

「日頃からのつながりが災害発生時の力へ～支え合いマップの活用～」

参加人数：約 48 人

・福祉専門職と考える要配慮者支援研修会

日 時：令和3年2月18日（木） 13:00～15:00

基調講演：「要配慮者の避難行動について」

防災科学技術研究所災害過程研究部門 松川 安寧 氏

参加人数：ケアマネジャー、相談支援専門員、福祉施設・事業所職員 46 人

④災害時住民支え合いマップ取組み推進モデル事業

・全区の区長、町総代宛て、パンフレット3冊とモデル地区の募集の案内

・応募1地区あったが決定後辞退

⑤各地区との相談、会議や講座対応等

対応地区 27 地区 106 回

・会議、講座参加 延べ 18 回、相談 延べ 67 回、防災訓練参加その他 延べ 21 回

（3）新たな地域ニーズへの対応

①楽しく学ぶ より良い「いき方」フォーラムの開催

単身世帯や夫婦のみ世帯の方にとっても備えとなるようにフォーラムの内容を検討し、今後の備えに役立てて頂けるように補足資料を作成して開催しました。参加者からは、

「有意義でした」等の感想が聞かれるとともに、事前・事後アンケートから単身世帯の方や夫婦のみ世帯の方も多く参加されたことが分かりました。

日 時：2月19日（金） 13：30～15：30

会 場：伊那市防災コミュニティセンター 第1研修室・第2研修室

基調講演：「より良い『行き方』と『逝き方』」

唐木 陽平 氏（フジサワセレモニー取締役 終活カウンセラー）

武田 正幹 氏（日蓮宗 理性山 三澤寺住職）

パネルディスカッション：「太郎夫婦ものがたり」

参加人数：会場参加 27人 当日動画視聴 3人 DVD 視聴 1人

②NPO 法人等との連携 伊那市内の NPO 法人へのアンケート調査の実施

調査内容からは、社協との連携に対して意欲があること、交流会や研修会への関心が高いことが分かり、具体的に“地域共生”や“権利擁護”といった研修テーマについての意見も出されました。

調査日時：令和2年8月1日（土）～令和2年9月30日（水）

調査対象者：認証されている 41 団体のうち郵送可能な 37 団体

調査方法：地域福祉係の職員による訪問または電話での聞き取りを行った

配布数 37 回答数 26（回収率 70.2%）

（4）福祉教育、学校支援に関する活動

ボランティアコーディネーターと連携し、各学校での福祉教育の実施や信州型コミュニティスクールへの住民参加支援の取組みを行いました。近年、児童生徒へのキャリア教育が推進されていることもあり、より一層のかかわりが求められています。

①福祉教室の開催

・小学校 14 校（延べ 33 回）、中学校 6 校（延べ 30 回）・高等学校 3 校（延べ 11 回）

②信州型コミュニティスクールへのかかわり 4 校

・職員向け信州型コミュニティスクールについての研修会

日 時：7月31日（金）10：00～11：30

講 師：水野 直昭 氏（南信教育事務所生涯学習課 社会人権教育・社会教育担当）

参加職員：10 人

（5）住民が地域福祉活動へ参加するための啓発活動

①第 15 回伊那市社会福祉大会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

②第 14 回ふれあい広場特別企画 「Inappy SAKURA PROJECT」

老若男女問わず多くの方が来場する現状の「ふれあい広場」のスタイルでは、新型コロナウイルス感染拡大防止が困難なため中止し、一人ひとりの「幸せ」・「好き」・「楽しい」を写真で募集し、その写真を張り付けて大きな桜の木をつくり、市内で展示を行いました。

日 程：令和2年4月20日（月）～令和3年1月15日（金）

参加者数：671 人（枚）

展示場所：市役所一階多目的ホール前、伊那市立図書館

③伊那市寄付マルシェ「募金箱プロジェクト」の推進

市内飲食店に募金箱の設置を協力していただく「募金箱プロジェクト」を継続し、協力店舗の PR を行う「協力店マップ」を作成し、配布しました。

・参画企業数 46 ヶ所（令和元年度 24 ヶ所）

④イベント機材の貸出し

地区・地域社協が行う地域福祉活動やボランティアの拡大と継続を支援するために、社協が所有するイベント用機材やプロジェクター、車いす等を無料で貸し出しました。

・貸出し実績 97 件

(6) 生活支援体制整備事業

地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握しながら、生活支援・介護予防等の住民主体の活動を推進するために、生活支援の担い手育成やサービスの開発等を行うとともに、つながりが希薄化する中、関係者のネットワーク化を図り、住民自らが組織的に取り組み解決に結びつけていく過程を支援しました。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため予定した通りの進行とはなりませんでした。住民向けの講座やセミナー等について、参加人数の制限と共にオンラインを活用するなどの工夫をしながら開催することができました。助け合いの活動を実際に行う「生活支援サポーター養成講座」や「きらきら☆ちいきびと養成塾」、身近なサロン活動を推進する「まちの縁側入門講座」等を行いました。

また、福祉相談課と連携して、地域ケア会議の開催や住民主体サービスの開発を行いました。今後も重層的支援体制整備の実現に向けた「地域力強化推進事業」の取組みと一体的に行うことで、より一層包括的な支援体制の構築につながると考えます。

①生活支援等サービスのコーディネート等

ア、生活支援等サービスの把握及び創設

地域でのインフォーマル支援状況を把握するため、地区・地域社協に対して、活動支援等を包括的に行いました。また、顔の見える範囲での助け合い活動を行う「あったか近所ネット」が5地区で開催されました。

また、介護予防・生活支援サービス（住民参加型在宅福祉サービス）について、包括支援センター職員と共に組織化等の働きかけを行い、設立及び継続支援を行いました。9団体（訪問型D：3団体、訪問型B：2団体、通所型B：4団体）

イ、高齢者等のニーズの把握

地域・地区社協のサロン活動や脳いきいき教室等へ参加して高齢者等のニーズ把握を行いました。

また、地域包括支援センター職員と相互交流研修を行うとともに、地域ケア会議等に参加し把握に努めました。

・地域ケア会議開催地区数 9地区 開催回数 12回

・中止地区数 1地区（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

②関係者間のネットワーク構築

「令和2年度買い物・移動支援地域づくりネットワーク会議」

日 時 令和2年11月25日（水）18:00～19:30

会場参加 16人 / オンライン参加 23人 … 計 39人

講 師 中央大学研究開発機構 教授 秋山 哲男氏

「なぜ、生活交通・移動支援が必要なのか？」

③高齢者等のニーズと生活支援等サービスのマッチング

ア、買い物支援事業者と地域のマッチング

市内3事業者と地域住民との顔つなぎや、ニーズ調査、情報提供等を行いました。

・富県地区、手良地区、西春近地区、東春近地区（木裏原）、平沢地区等

イ、養成した生活支援サポーターと地域活動とのマッチング

養成後、地区担当の地域福祉コーディネーターが中心となり、マッチングや交流会への参加をコーディネートしました。

・主な参加及び活動内容

地域ケア会議、各種イベントや研修会への声掛け、地域社協事業への支援

伊那市地域福祉推進協議会への参加、個別ケースへの対応

住民主体サービス訪問B・D型事業の支援

④伊那市生活支援サービス調整協議体への参加、連携

・生活支援サービス調整協議会議参加 2回 ・第2層及び3層参加 11地区 15回

・総合事業（地域ケア）部会参加 11回

⑤地域支援会議の開催および関係機関との連携

ア、地域社協会長連絡会

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地区社協単位での連絡会開催が中止となる地区が多かったため、地域での助け合い活動や地区地域社協の役割について説明した資料を個別に郵送するとともに、個別に訪問しながら説明や支援を行いました。

⑥住民同士のつながりの場づくり

ア、まちの縁側づくり事業

昔ながらの家の中や玄関ではない、中間的な空間である「縁側」のような少人数が集う日常的な居場所を地域に作り、つながりの再構築を目指したところ 7 ヶ所の増加になりました。

・まちの縁側認定数

令和 2 年度までの全認定数：60 ヶ所（令和元年度：53 ヶ所）

・縁側登録者同士の交流会の開催

日 時：令和 3 年 1 月 20 日（水）13:30～16:30

内 容：各縁側の紹介、縁側の課題や悩みの共有

参加者数：21 人

・まちの縁側入門講座

日 時：令和 3 年 3 月 17 日（水）10:30～12:30

内 容：縁側の概要、講師によるトークセッション、市内の縁側紹介

参加者数：44 人（うち、オンライン参加 18 人）

⑦生活支援サービスの担い手等養成

ア、「生活支援サポーター（5 期生）」養成講座

期 日：令和 2 年 11 月 7（土）・21 日（土） 2 回開催 伊那公民館

養成実績：参加者 15 人 修了 15 人（延べ 99 人養成）

イ、きらきら☆ちいきびと養成塾（旧地域助け合いリーダー養成講座）

生活支援サポーター養成講座修了生等に対して、自らサービスの立ち上げを行い、運営するスキルを身につけることを目的に、ステップアップ講座を開催しました。先進的な助け合い活動を行っている報告等も含め、実践的な講座を開催しました。

期 日：令和 3 年 3 月 6 日（土）9:30～16:00 伊那公民館

講 師：NPO 法人辰野自立生活支援の会 あかり 理事長 小林テル子 氏

伊那市福祉相談課 相談支援係長 木ノ嶋志津子 氏

活動報告者：伊藤 敬子さん（東春近）、酒井さつきさん（美篤）

吉澤 藤吾さん（富県）

養成実績：11 人 修了者 9 人（延べ 25 人養成）

（7）地域力強化推進事業

「地域共生社会」の実現に向けて、住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築することを支援するため、伊那市より「地域力強化推進事業」を受託し、現在、伊那市で顕在化している地域課題の把握や解決を試みる体制づくりを行いました。

また、「地域共生社会」そのものの理解を進め、官民協働で取り組みを行うため、市民および市役所職員、社協職員から手上げ方式でメンバーをつのり、メンバーが主体的にかかわる形で研究チームを開催し、研究結果として伊那市ならではの共生社会のあり方「なから伊那暮らし」を取りまとめることができました。

①地域共生社会実現に向けた協働

・「伊那市における地域共生社会の実現に向けた研究チーム」会議 10 回

・「行政、社協関係部局 職員対象 伊那市地域共生セミナー」

日 時：令和 3 年 3 月 1 日（月） 10:00～12:00

会 場：伊那市役所 501・502 会議室

参加対象者：伊那市役所・伊那市社会福祉協議会 関係部局 職員
多機関協働包括化協力員 研究チームメンバー所属長

参加人数：39 人

内 容：開催経緯説明（社協）

研究チーム報告「チームの取り組みと、伊那市における地域共生」

パネリスト：研究チームメンバー

グループワーク「なから伊那暮らし」 ちょっと考えてみませんか？

まとめ・講評：研究チームアドバイザー

信州大学経済学部教授 井上 信宏 氏

(8) ボランティア・地域活動応援センター事業

ボランティア・地域活動応援センターを設置し、様々な年代や分野におけるボランティア活動の普及啓発を図るとともに、ボランティアをしたい人とボランティアを希望する人とのコーディネート業務を行い、住民主体の地域福祉の推進を図りました。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、施設等でのボランティア活動ができませんでしたが、自宅でできるボランティア活動を通じて登録者が増加しました。

活動やイベント等については、感染防止に注意しながらオンライン併用するなどの工夫を行いながら開催しました。

① ボランティアコーディネーター活動件数

ボランティア育成やボランティア派遣調整、福祉教育等、多岐にわたりボランティアコーディネーターが活動を行いました。集まることができないため、訪問や電話やメール等でのボランティア支援が増加しました。

年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
総件数	628	907	1,154
うち訪問	134	239	295
うち来所	125	174	160
うち電話等	369	494	699

② ボランティア育成支援

新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、自宅でできるボランティア活動を推進してボランティア登録者の増加を目指して取り組んだところ、年度末の登録者は 34,504 人となり、昨年度より 104 人の増加となりました。

・ボランティア登録数

ボランティアグループ・・・165 グループ：34,252 人(R 元年度 155 グループ：34,162 人)

個人ボランティア・・・252 人（うち学生ボランティア 3 人）(R 元年度：238 人)

③ ボランティア派遣、需要調整

ボランティアをしたい方と、してほしい方をつなぐ派遣調整を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため調整数が減少しました。

内 訳	H30 年度		R 元年度		R2 年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
技術ボランティア (点訳・手話・朗読・技術指導)	35	29	30	38	19	27
傾聴ボランティア	278	534	269	548	8	17
行事等の手伝い (訓練・行事の応援等)	8	256	8	242	6	53
施設支援 (入所者への支援)	86	379	94	388	42	168
ボランティアサロン	10	118	7	56	2	24
合 計	417	1,316	408	1,272	77	289

④ボランティア養成・研修事業

ア、奉仕員養成講座

- ・手話奉仕員養成講座 新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため中止
- ・点訳奉仕員養成講座 (全12回) 受講者7人 修了者6人
- ・要約筆記体験講座 新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため中止
- ・音訳奉仕員養成講座 (全1回) 受講者16人

イ、ボランティア講座、サロン等の開催

- ・入門ボランティアサロン 新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため中止

ウ、福祉体験学習の指導、助言

福祉教育では、小中高校で延べ63回の教室が開催されました。また、夏休み学生向け福祉講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、自宅のできる活動体験を提供したところ、115人の参加がありました。

- ・福祉体験実践校指定事業
小学校：15校、中学校：6校、養護学校：1校、高等学校1校（全23校）
- ・福祉教室の開催
小学校14校（延べ33回開催）、中学校6校（延べ30回開催）
高等学校3校（延べ11回）
- ・中学生職場実習受入れ1校（2人）5日間
- ・夏休み学生向け福祉講座（8月中） 参加延べ人数115人

⑤ボランティア研究集会等の開催

ア、伊那市ボランティア研究集会

日 時：11月16（月）

会 場：講演会 気の里ヘルスセンター 栃の木実技 ポレポレの丘プレーパーク
テーマ：「地域ぐるみの子育てについて、考えてみませんか？」

講師：公益財団法人 身体教育医学研究所 指導部長 渡邊 真也 氏

参加人数：19人

イ、上伊那ブロックボランティア研究集会

新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため来年度へ延期

⑥災害ボランティアに関する業務

ア、災害ボランティア養成講座入門編

新型コロナウイルス感染症の影響により地域外からの支援がこれまでより難しくなるため、被災地で被災者の生活再建をサポートするボランティアを育成するため開催しました。高校生も含め幅広い参加者がありました。

日 時：1回目 令和2年11月21日（土） 2回目 11月28日（土）

3回目 12月12日（土）すべて9:00～11:30に開催

会 場：伊那市防災コミュニティーセンター

室岡義明様宅いちごハウス敷地内

参加人数：112人（1回目30人、2回目32人、3回目40人）

イ、災害ボランティアセンター立上げ研修

災害ボランティアセンター運営のため、職員対象に災害ボランティア設置に関するタイムタイムライン研修を行いました。

日 時：令和3年3月7日（日） 13:00～17:00

講 師：長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター

主 査 橋本 昌之 氏

伊那市総務部 危機管理課 主 査 小松 剛 氏

会 場：伊那市福祉まちづくりセンター

参加人数：66人

⑦イ〜ナ介護ボランティアポイント事業

ボランティアや地域活動参加へのきっかけづくりと継続への意欲向上を図り、元気なシニアが支援の必要な方を支える体制づくりを目的に、ボランティア受け入れ機関や関係各所と連携しながら、事業の運営を行いました。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の中、施設ボランティア活動が制限されました。ボランティア・地域活動応援センターに登録しているボランティアや「おのりな号」運転ボランティアの登録更新、6月〜7月に行った「おうちでできるボランティア活動」とも連携して取り組んだ結果、全体で新規94人含む合計338人の方の登録につながりました。中には90歳以上の登録者も4人おり、地域活動に参加することが生きがいや健康維持につながっていると感じました。また、登録施設にはコロナ禍でもできるボランティア活動を提示していただき登録へつなげることができました。

ア、登録人数（実人数）338人（うち、ボランティア活動自体が初めての方94人）

内訳：男性125人、女性213人

イ、受け入れ機関の登録及びアンケート調査

今年度はコロナ禍でボランティア活動ができない状況だったため、事業終了後に登録機関に対してボランティア活動状況調査を行ったところ、施設内の立ち入りは禁止のまま、施設外の活動は継続して行っていきたいとの返答が多く寄せられました。また、施設で使用する必要物品を自宅内で作成する「お家でできるボランティア活動」内容の要望を聴取しました。

・伊那市内高齢者施設 35ヶ所、おのりな号 8ヶ所、オレンジカフェ 4ヶ所
ウ、ポイント交換実績

交換商品で一番人気が高かったのは、「おつかいくん商品券」でした。また、昨年度はポイント数が少ない場合には商品との交換ができず、残念だとの声が多く寄せられたため、今年度は1000ポイントに満たない方へもご当地商品の交換を行い、全体として143人の交換となりました。

・1000ポイント以上交換人数 97人 205,000ポイント（平均2,113ポイント）

	ポイント数	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	合計 (人)	合計(円)
交換 商品 等	い〜なちゃんカード	6	4	2	2	6	20	58,000
	おつかいくん商品券	11	18	4	1	4	38	83,000
	事業所製品	5	2	1	0	0	8	12,000
	社協へ寄付	11	4	1	3	1	20	39,000
	赤い羽根へ寄付	9	2	0	0	0	11	13,000
合 計 (人)		42	30	8	6	11	97	
合 計 (円)		42,000	60,000	24,000	24,000	55,000		205,000

・1000ポイントに満たない交換 46人

（令和元年度：交換人数 109人 199,000ポイント（平均1,818ポイント））

(9) 広報啓発事業

市民の皆さんに福祉や社協に対する関心を高め、理解を深めていただくため、各部署からふくし広報委員を選出して委員会を開催するなど、組織的な広報活動強化に努めました。

①社協報「ふくし伊那」の発行 月刊 全戸配布 22,700部

②伊那CATV番組「きらきら☆ふくし」の放送

伊那ケーブルテレビにて、5分の番組を作成し放映しました。年24回更新、週12回放送しました。

③毎月8日は「福祉の日」の啓発

・有線放送 毎月第1火曜日 朝・夕放送

④伊那市社会福祉協議会ウェブサイトの運営

Facebook 及び Twitter 等の SNS と連動したサイト運営を行いました。

⑤ふくし広報委員会の開催 6回開催

各職場からのSNS投稿やホームページ様式の検討及び見直しを行いました。

3 住民の悩みに対して

(1) ふれあい相談センター事業

市民のよろず相談に応じるために「心配ごと相談」の窓口を開設し、相談員が親身に市民からの相談に応じました。また、弁護士や司法書士と連携しながら専門的な相談にも対応しました。

- ・心配ごと相談（開設日 145 日）

開設日時：毎週 火・木・金 9:00～17:00

- ・司法書士法律相談（司法書士会伊那支部伊那分会に委託）

毎月 第1・3金曜日 9:00～12:00

- ・高齢者・障害者の権利擁護相談（リーガルサポート長野伊那支部に委託）

毎月 第2金曜日 13:30～15:30 相談件数 2 件

- ・弁護士無料法律相談：必要に応じて随時（市内 11 弁護士事務所に委託）

- ・相談件数 302 件

分 類		件数（延べ）		
		H30	R元	R2
生活	生計問題	8	6	8
	負債・消費者問題	43	52	43
	職業・生業問題	10	3	34
	住宅問題	8	15	15
家族	家族問題	11	9	19
	結婚問題	0	1	4
	離婚問題	33	28	31
健康	健康・衛生・医療	1	5	6
	精神衛生	0	2	3
法律	人権・法律問題	4	2	0
	財産問題	73	108	98
	事故問題	3	5	4

分 類		件数（延べ）		
		H30	R元	R2
教育福祉	児童福祉	0	1	2
	教育・青少年問題	0	2	0
	障害者福祉	0	0	0
	ひとり親福祉	0	0	0
	老人福祉	3	9	5
	その他	30	26	24
その他	苦情問題	4	0	2
	隣人等との人間関係	7	1	4
合 計		238	275	302

上記のうち 弁護士へ紹介したもの 8 件

司法書士に紹介したもの 79 件

(2) 日常生活自立支援事業(県社協受託事業)

「基幹的社協」として、判断能力が不十分な方の福祉サービス利用支援や日常的金銭管理等を行いました。

令和2年度は新規契約者数が17件、契約終了者数が5件（うち施設入所1、後見制度移行1、本人死亡2、住所地変更1）でした。近年の傾向として、認知症高齢者よりも知的障害者・精神障害者の契約件数が多く、1人当たりの平均支援回数も増加しています。契約者数も増加傾向です。

分 類	内 容	H30年度	R元年度	R2年度
認知症高齢者	契約者数	4	4	6
	支援回数	53	41	84
知的障害者	契約者数	28	30	34
	支援回数	833	1,035	911
精神障害者	契約者数	28	32	36
	支援回数	1,128	1,019	1,244
そ の 他	契約者数	0	0	2
	支援回数	0	0	0
合 計	契約者数	60	66	78
	支援回数	2,014	2,095	2,239

(3) 暮らしの安心サービス事業(市社協事業)

身体的な理由で外出困難な方を対象に、金銭の出し入れや公共料金の支払い代行等の支援を行いました。

令和2年度は新規契約者数が1件、契約終了者数が0件でした。

- ・契約者数：10件（令和元年度：9件）
- ・支援回数：100回

(4) 長野県生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

- ・新規相談受付件数

項 目	H30 年度	R 元年度	R2 年度
相談件数	62	96	53
利用件数	7	14	20
貸付総額(円)	1,429,000	5,769,000	4,082,000

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け休業等により収入減に対応した特例貸付

項 目	緊急小口資金	総合支援資金			合計
		初回	延長	再貸付	
利用件数	362	174	49	7	592
貸付額(円)	61,845,000	84,128,000	20,050,000	3,093,000	169,116,000

(5) 世帯更生資金等貸付事業(市社協事業)

最小限生活に必要な資金（限度額10万円）を対象となる世帯に貸付ける事業です。

- ・新規相談受付件数：0件、貸付件数：0件、貸付金額：0円
（R元年度：相談0件、貸付件数0件、貸付金額0円）

(6) 上伊那成年後見センター事業

①成年後見制度や権利擁護にかかわる研修・啓発

ア、成年後見セミナーの開催 120人参加、動画再生回数28回

- ・開催期日：令和3年3月19日（金） 13：30～16：00

- ・会場：駒ヶ根市文化会館 大ホール

郡内在住の市民後見人による実践発表

発表者／川手 俊美 氏、小林 芳美 氏

講演（オンライン形式）

「市民後見人の可能性～大阪市の市民後見人の取り組みから～」

講師／田村 満子 氏（有限会社 たむらソーシャルネット 代表）

イ、県内・郡内の研修会への講師派遣

県内の様々な団体から講演や研修依頼があり、9件の研修会に職員が講師として出席及びオンライン対応を行いました。

②成年後見・権利擁護に関する相談・法人後見及び後見監督の受任

ア、利用件数

令和元年度に比べ、総利用件数は57件増加しました。中でも、法人後見業務の割合が引き続き多くなっています。

項 目		H30年度	R元年度	R2年度
総利用件数		3,713	4,155	4,212
成年後見制度利用対象者		3,689	4,106	4,166
内 訳	認知症	1,480	1,656	1,582
	知的障害	1,139	1,142	996
	精神障害	1,061	1,302	1,585
	その他	9	6	3

総利用件数 4,212 件内訳

1) 成年後見・権利擁護相談業務 100 件

2) 法人後見業務 4,112 件

イ、法人後見及び後見監督の受任

令和2年度末の法人後見受任件数は95件（令和元年度末85件）でした。障害種別では認知症38件・知的障害34件・精神障害23件で、障害の方が6割を占めています。新規受任者数は19件、受任終了者数は9件（うち本人死亡8件・他後見支援センター移行1件）でした。

市民後見人の監督事務を行う後見監督受任件数は4件（令和元年度末5件）でした。このほか、監督人に選任されていない市民後見人受任ケース3件についても、随時相談等の支援を行いました。

③市民後見人（法人後見生活支援員）講座の開催

認知症高齢者・障害者の地域生活支援について理解と熱意のある郡内住民の方を対象に、成年後見人等の活動に必要な基礎知識を習得し、将来的に権利擁護・地域福祉の担い手として活動できる市民後見人を養成することを目的として開催しました。

項 目	H30年度	R元年度	R2年度
受講者	3	4	17
修了者	3	4	17
法人後見生活支援員就任	0	0	5
市民後見人選任	2	3	0

・開催日程 令和2年1月21日（木）～2月25日（木）

全5回 9:00～16:15

(7) 社会的孤立者居場所支援事業（ぷりむら）

障害の有無や年齢等で対象者を限定しない誰もが集う事ができる「居場所」をつくり、地縁、血縁、職縁等の希薄化により地域社会から孤立する人が自分らしい生きがいや出番を見つけることにより、社会参加を促すことを目的として平成26年度より実施してきました。

今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、4月、5月を休業とし、その後は一人30分の時間限定での利用とした結果、例年より実績が少なくなっています。

「居場所」の先駆けとして十分その機能を果たしましたが、福祉まちづくりセンターの移転に伴い、今年度いっぱい事業を終了することとしました。「居場所」の機能として、ひきこもり者への支援「山本の家」を令和2年11月に開始し、今後若者の居場所についても検討をしていきます。

・開催日 月、火、木、金（祝日・休館日等を除く）9：00～16：00

項 目		H30年度	R元年度	R2年度	
開所日数		187	183	158	
利用者数	延べ数	1,539	1,315	407	
	うち新規	27	56	5	
内 訳	住所	市内	1,454	1,240	396
		市外	85	73	11
		不明	0	1	0
	性別	男性	816	722	272
		女性	723	600	135
	年齢	20 歳以下	32	16	0
		20～39 歳	151	95	144
		40～65 歳	836	874	183
		65 歳以上	520	319	80
		不明	0	0	0

(8) 生活困窮者自立支援事業(まいさぼ伊那市)

伊那市から生活困窮者自立支援事業を受託し、生活保護に至る前の低所得者や複合化した課題を抱える生活困窮者の生活や就労の相談及び生活再建のための伴走的支援を行いました。複合的な課題に対応しなければならない事例が多いため、生活福祉資金貸付事業やふれあい相談センター、子ども相談室、福祉相談課等と密に連携をとりながら運営を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて失業や減収の方に対して、家賃を補助する住居確保給付金や、生活費を貸し付ける緊急小口資金（特例貸付）等の相談が激増し、相談延べ数は昨年度比 2.3 倍でした。

また、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を受託し、包括化推進員の配置や包括化チーム会議を開催しました。複合課題を抱える困難事例の検討や、各所の役割分担等を行い、関係機関の協力体制整備に取り組みました。今年度で当該モデル事業が終了するため、次年度の重層的支援体制整備事業に向けて取り組みを検討しました。

ア、自立相談支援事業

(件)

年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
相談延べ数	830	943	2,161
相談実数	319	344	923
新規	76	94	265
継続	242	250	658
相談延べ数/相談実数	2.6	2.7	2.3

・プラン作成総件数 138 件

・生活福祉資金等による貸付 53 件

イ、家計改善支援事業 0 件（総合相談の中で家計状況について確認）

ウ、一時生活支援事業 4 件

エ、生活困窮者就労訓練事業

引きこもり等で社会経験が無いため、一般の就職の前に訓練が必要な方や手持ち現金がなく当座の生活費を捻出する必要がある方に対して、本会が経営する障害者就労支援事業所等と連携した就労訓練及び相談を行いました。その結果 12 人の方が一般就労に結びつきました。

・県社協プチバイト

実人数	延べ時間	作業
0	0	

・伊那プチバイト

実人数	延べ時間	作業
3	104.5	部品の組立作業、清掃 等

・認定就労訓練事業

技術形成センター

実人数	延べ時間	作業
1	282	技術形成センター清掃

南信化成

実人数	延べ時間	作業
1	604.5	プラスチック箱の整理

ニッパツフレックス

実人数	延べ時間	作業
1	695	自動車部品組立作業

・墓地見守りサービス

実人数	延べ時間	作業
9	74.5	墓地清掃作業

4 住民の皆さんの様々な福祉ニーズに応えるために

(1) 高齢者福祉事業

①脳いきいき教室事業（市受託事業）

高齢者の生きがい対策と転倒骨折予防・筋力低下予防・閉じこもり予防・認知症予防等を目的に、概ね 65 歳以上の方に対して、市内の老人憩いの家や公民館を会場として、介護予防体操等の指導や継続的な活動の支援等を行いました。2 月 27 日から 6 月 15 日まで、新型コロナウイルス感染症対策にて教室を休止した影響が大きく、新規参加者が 121 人あったものの、延べ参加者数は前年度に比べ 8,528 人（37.8%）減となっています。新型コロナの感染予防対策の継続と、参加者人数の少ない教室を中心に今後の教室の在り方の検討を行いました。

地 区	H30 年度		R 元年度		R2 年度	
	開催回数	延べ参加者数	開催回数	延べ参加者数	開催回数	延べ参加者数
伊 那	2,521	23,404	2,311	20,396	1,748	12,624
高遠町	369	2,050	347	1,791	252	1,208
長 谷	102	438	87	398	61	225
合 計	2,992	25,892	2,745	22,585	2,061	14,057

②高齢者住宅生活支援事業（市受託事業）

高齢者生活福祉センターくつろぎの家（居住部門）に生活援助員を常駐させ、居住者の生活相談や健康相談、必要時の家事援助の支援を行いました。また、長谷高齢者専用住宅の管理を行いました。

（入居者数：3 月 31 日現在）

施 設	戸数	H30 年度	R 元年度	R2 年度
くつろぎの家（居住部門）	11	11	10	11
長谷高齢者専用住宅	8	8	8	9

(2) 障害者福祉事業

①地域活動支援センター（市受託事業）

在宅の障害者が通所して、創作的活動・文化的活動・軽運動等を行いました。新型コロナウイルス感染症対策のため、教室は6月から11月の6ヶ月間のみの開催となり、その間にあっても飲食や激しい運動、大声を出すことは控えることとしました。また、新センター建設に伴い駐車場（特に身体障害者用）の確保が難しく、その結果、延べ参加者数は対前年度比85.5%減の278人にとどまりました。

教室名	H30 年度		R 元年度		R2 年度	
	回数	延利用者数	回数	延利用者数	回数	延利用者数
絵手紙	12	40	11	40	6	14
手づくり	12	37	11	36	2	4
料理	46	179	43	174	0	0
生き生き	20	55	22	51	3	7
囲 碁	45	117	42	126	16	44
カラコ織り	25	161	23	180	8	50
卓 球	50	318	45	266	5	30
文化刺繍	21	37	42	180	4	9
生活訓練	47	142	—	—	—	—
パソコン	36	243	32	187	18	105
コーラス	43	379	42	336	2	15
Fの会	24	29	22	33	0	0
お茶会	11	57	10	43	0	0
しあわせの会	10	219	11	262	0	0
合 計	402	2,013	356	1,914	64	278

②身体障害者訪問入浴サービス事業（市町村受託事業）

家庭において入浴することが困難な身体障害者に対して、移動入浴車での入浴サービスを提供しました。

区 分	H30 年度	R 元年度	R2 年度
実利用者数	7	7	7
延訪問回数	350	340	334

③福祉車両貸出事業

車椅子利用者・寝たきりの人・重度視覚障害者を対象に福祉車両を貸出し、生活圏の拡大を図りました。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
貸出し回数	148	139	109

④福祉マイクロバス運行事業

福祉団体、地域社協や地区社協の利用を図りました。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
貸出し回数	175	154	30

⑤福祉有償運送

バス、タクシー等の公共交通機関を利用することが困難な障害者の外出の利便を図るため、福祉車両による移送サービスを提供しました。

	R 元年度	R2 年度
利用回数	812	489
距離 (km)	2,447	1,240
登録実人数	18	13

(3) その他福祉事業

① ママヘルプサービス事業（市受託事業）

家事や育児の支援を必要とする産褥期の母親のいる世帯にヘルパーを派遣しました。

事業所	区 分	H30 年度	R 元年度	R2 年度
訪問介護センター伊那	実利用者数	7	7	8
	延訪問時間数	77	74	61
訪問介護センター高遠	実利用者数	1	1	1
	延訪問時間数	4	33	10

② ひとり親家庭等福祉事業 等

災害見舞金及び交通災害遺児見舞金 11 件 支給金額 330,000 円

5 共同募金関係事業

(1) 社会福祉法人長野県共同募金会伊那市共同募金委員会事業

・募金目標額：12,500,000 円、募金実績額：11,849,153 円（達成率：94.79%）

（令和元年度：目標金額 12,500,000 円、募金実績額 11,972,880 円）

募金種類	募 金 額（円）		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度
戸別募金	9,792,346	9,768,791	9,889,960
街頭募金	169,139	177,860	104,201
法人募金	1,214,200	1,260,500	1,138,452
学校募金	81,071	71,794	81,143
職域募金	246,648	337,512	406,501
その他	165,679	356,423	228,896
合 計	11,669,083	11,972,880	11,849,153
繰越金（利子）	29	30	30

(2) 共同募金配分事業

県共同募金会へ納めた令和元年度の募金実績 11,972,880 円の内、県内の社会福祉施設設備事業等に充当された残額から、伊那市社協へ配分された 7,662,880 円について、令和 2 年度は以下のように配分・活用しました。

項 目	H30 年度		R 元年度		R2 年度	
	配分先等	金額 (円)	配分先等	金額 (円)	配分先等	金額 (円)
障害児・者 団体助成	団体 (5 団体・5 件)	331,677	団体 (5 団体・5 件)	451,638	団体 (2 団体・2 件)	282,250
児童青少年団 体助成	ボラ (7 グループ・7 件)	348,660	ボラ (8 グループ・8 件)	360,000	ボラ (4 グループ・4 件)	300,000
ボランティア 団体等助成	ボラ (15 グループ 15 件)	576,200	ボラ (13 グループ 13 件)	524,607	ボラ (6 グループ 6 件)	226,004
応急・災害援護 費	応急 5 件 災害 5 件	195,000	応急 9 件 災害 4 件	235,000	応急 10 件 災害 2 件	175,000
居場所支援事 業費	ぷりむら運営	1,529,832	ぷりむら運営	1,419,996	ぷりむら運営	1,325,905
社協事業費	地区・地域福祉活 動助成等 ふくし伊那印刷 費	4,409,277	地区・地域福祉 活動助成等 ふくし伊那印刷 費	4,420,842	地区・地域福祉 活動助成等 ふくし伊那印刷 費	2,577,675
	合 計	7,390,646	合 計	7,412,083	合 計	4,886,834

・赤い羽根共同募金 配分団体交流会

日 時：2月27（土）14:00～16:00

会 場：伊那市防災コミュニティセンター 多目的ホール

参加人数：17人（参加団体 配分団体：8団体 一般団体：7団体）

(3) 伊那市寄付マルシェ事業

伊那市内の商店や企業が寄付つき商品やサービスを開発し販売・提供することによって、その売上金の一部が赤い羽根共同募金への寄付となりました。

①協力事業所、団体〔8事業所・2団体〕（令和元年度8事業所、2団体）

②協議会の開催 4回

③寄付付き商品の販売及び寄付額 13,120円（令和元年度5,070円）

・(有)フジサワ造花	販売件数 4件	寄付金額 520円
・十字屋リース(株)	販売件数 20件	寄付金額 2,000円
・Wa花	販売件数 6件	寄付金額 600円
・(株)はしば	販売件数 44件	寄付金額 10,000円

④募金箱プロジェクト

市内飲食店に募金箱の設置を協力してもらう「募金箱プロジェクト」を継続し、協力店舗のPRを行う「協力店マップ」を作成し、配布しました。

ア、参加企業・商店 46ヶ所（R元年度24ヶ所）

イ、寄付額 52,921円（R元年度62,130円）

6 その他の事業

(1) 善意銀行

市民等からお預かりした善意の寄付金品を、伊那市の地域福祉向上のために役立てる「善意銀行」を運営しました。

項 目	H30 年度	R 元年度	R2 年度
件 数	28	31	20
金額 (円)	479,580	21,121,050	869,000

(2) 伊那市福祉まちづくりセンター「ふれあい～な」の管理事業（市受託事業）

各種会議や講座研修等、多くの方々が利用しました。

（※R2.2.27～3.31 新型コロナ対策で休止）

事業名	H30 年度		R 元年度		R2 年度	
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
地域活動支援センター事業	765	3,821	637	3,094	99	361
講座・研修等	9	88	65	1,258	36	341
ボランティア関係	595	4,692	622	4,308	183	1,107
会議・集会等	865	11,327	693	9,059	553	4,120
福祉相談関係	71	320	151	760	165	780
クラブ関係	545	5,319	455	4,462	147	1,040
身障者団体	138	1,294	101	1,228	24	146
合 計	2,988	26,861	2,724	24,169	1,207	7,895

7 介護保険サービス事業

(1) 居宅介護支援事業

介護サービスを総合的かつ効果的に利用するためのケアプランを作成しました。

特定事業所加算算定事業所として、地域のあらゆる社会的資源とタイアップしながら適切で質の高いサービスを提供するように努めました。

総体のケアプラン作成数は前年度対比で83件の増と微増でしたが、その中で、居宅介護支援ケアプラン作成件数は前年度対比215件(6.1%)の増加に転じた一方、伊那市から受託する軽度者への介護予防支援ケアプランの作成件数はここ数年増加傾向でしたが、今年度は前年度対比132件(11.7%)の減少となりました。

区 分	H30 年度	R 元年度	R2 年度
居宅介護支援ケアプラン作成件数	3,747	3,519	3,734
介護予防支援等ケアプラン作成件数	1,069	1,127	995
ケアマネ一人あたり件数/月	29.0	28.9	31.2

(2) 訪問介護事業

介護保険サービスとして、ホームヘルパーが利用者のお宅を訪問し、要介護等高齢者に対して身体介護や家事援助を行い、下記の両事業所ともサービス提供体制を整え利用者へのより良い支援と利用者の獲得に努めました。

延べ訪問回数を比較すると、訪問介護センター伊那では、ここ数年減少傾向にあった要介護の利用者について、前年度対比1,482回(16.3%)増加しました。

一方、訪問介護センター高遠では、総体の延べ訪問回数が前年度対比214回(3.2%)の減少となりました。高遠町や長谷の中山間地域を主な対象として事業を行っている中、事業経営の先行きには、利用者の獲得とともにサービス提供の担い手不足も含め、大変多くの課題があります。

(利用実人数：3月31日現在)

事業所	区 分		H30 年度	R 元年度	R2 年度
訪問介護センター 伊那	利用実人数	介護	56	60	50
		支援等	41	47	43
	延べ 訪問回数	介護	11,112	9,094	10,576
		支援等	2,529	2,994	2,992
	1日平均 訪問回数	介護	30.4	24.8	29.0
		支援等	6.9	8.2	8.2
訪問介護センター 高遠	利用実人数	介護	34	32	32
		支援等	17	17	16
	延べ 訪問回数	介護	5,043	5,609	5,336
		支援等	1,113	1,083	1,142
	1日平均 訪問回数	介護	13.8	15.3	14.7
		支援等	3.0	3.0	3.1

(3) 訪問入浴介護事業

利用者のお宅を入浴車で訪問し、入浴サービスを実施しました。

介護度が高い利用者が中心であるため、入院・入所・死亡等の影響を大きく受ける中、利用実績は、延べ訪問回数で前年度対比229回(25.0%)と、H30年度並みに回復しました。

(利用実人数：3月31日現在)

区 分	H30 年度	R 元年度	R2 年度
実施日数	256	257	256
利用実人数	22	19	22
延べ訪問回数	1,280	915	1,144
1日平均訪問回数	5.0	3.5	4.4

(4) 通所介護事業

介護保険サービスとして、身体上の疾病等または認知症のため、要支援・要介護状態にある高齢者等を対象に、市内3カ所のデイサービスセンターにて日帰りによるサービス提供を実施しました。

春富ふくじゅ園は通常規模型事業所として、くつろぎの家とやすらぎは地域密着型事業所として、地域との連携やきめ細かなサービス提供に取り組み、利用者の確保に努めました。

延べ利用人数で比較すると、3事業所とも前年度より利用実績を伸ばし、総体で1,170人(8.3%)の増となりました。その中で、要介護認定者の利用が10.2%増加し、要支援等の軽度者の利用は横ばいでした。新型コロナウイルス感染症の影響により、要介護認定者が普段利用していたショートステイ等の利用を控え、在宅で過ごされる比率が増えたのではないかと考えられます。

事業所	区 分		H30 年度	R 元年度	R2 年度
春富 ふくじゅ園 (定員 30 人)	開設日数		256	257	256
	延べ 利用人数	介護	4,768	4,782	5,044
		支援等	1,452	1,688	1,628
	1 日平均 利用者数	介護	18.6	18.6	19.7
		支援等	5.7	7.1	6.4
くつろぎの家 (定員 18 人)	開設日数		307	309	307
	延べ 利用人数	介護	2,743	3,082	3,682
		支援等	1,179	988	1,025
	1 日平均 利用者数	介護	8.9	10.0	12.0
		支援等	3.8	3.2	3.3
やすらぎ (定員 18 人)	開設日数		256	257	256
	延べ 利用人数	介護	3,488	3,241	3,513
		支援等	234	346	405
	1 日平均 利用者数	介護	13.6	12.6	13.7
		支援等	0.9	1.4	1.6
計	延べ 利用人数	介護	10,999	11,105	12,239
		支援等	2,865	3,022	3,058
	1 日平均 利用者数	介護	41.1	41.2	45.4
		支援等	10.4	11.4	11.3

8 障害福祉サービス等事業

(1) 居宅介護等事業

障害者総合支援法の障害福祉サービスとして、ホームヘルパーが利用者のお宅を訪問し、障害者に対して家事援助や身体介護、同行援護の支援を行いました。

延べ訪問回数の前年度対比では、訪問介護センター伊那は92回(2.1%)の増で、訪問介護センター高遠は203回(27.5%)の大幅減となりました。

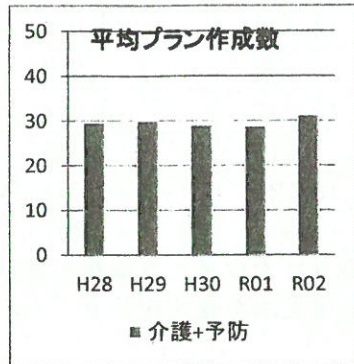
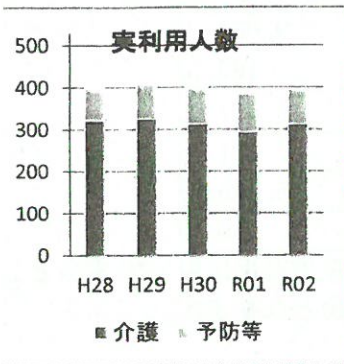
(利用実人数：3月31日現在)

事業所	区 分	H30 年度	R 元年度	R2 年度
訪問介護センター伊那	利用実人数	36	39	37
	延べ訪問回数	4,625	4,234	4,326
訪問介護センター高遠	利用実人数	6	7	5
	延べ訪問回数	643	737	534

居宅介護支援センター

対前年比

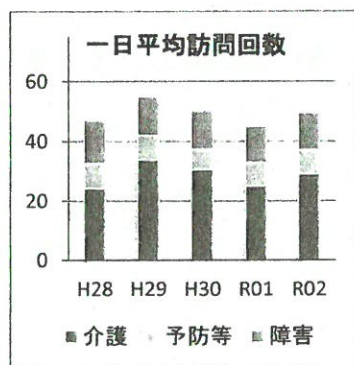
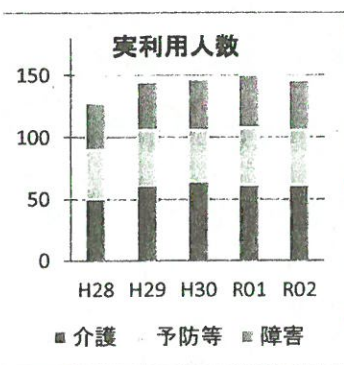
108.5%



訪問介護センター伊那

対前年比

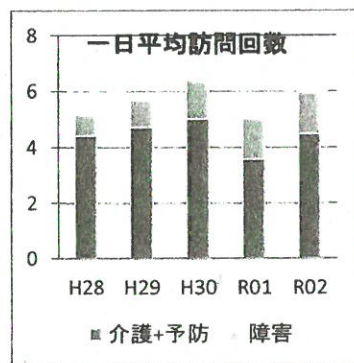
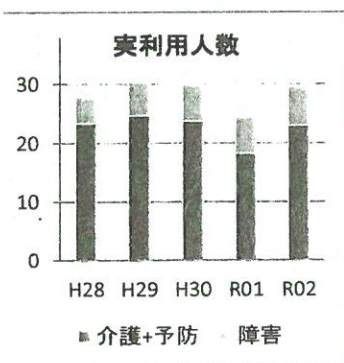
110.0%



訪問入浴(訪問介護センター伊那)

対前年比

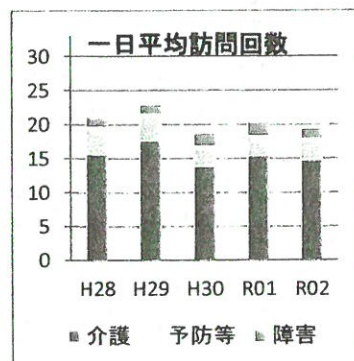
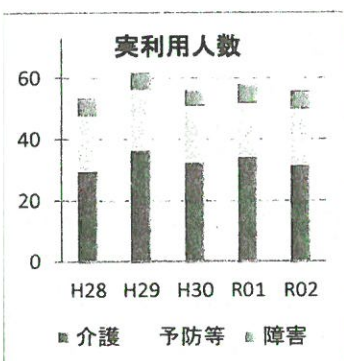
118.9%



訪問介護センター高遠

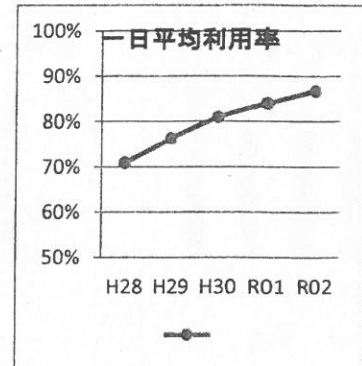
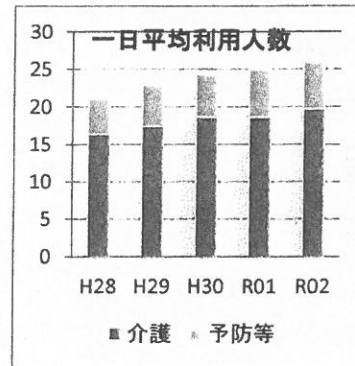
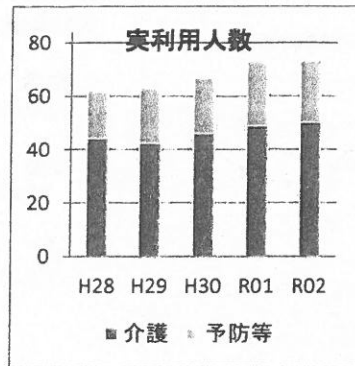
対前年比

94.8%



デイ春富ふくじゅ園

(利用率は)



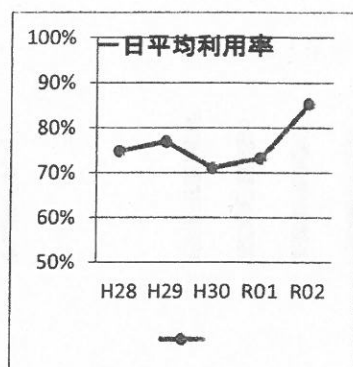
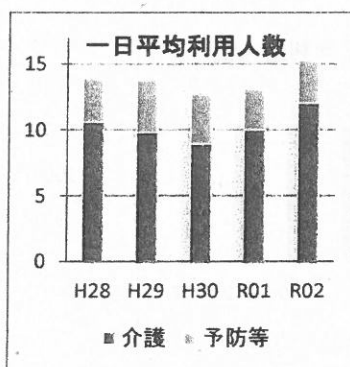
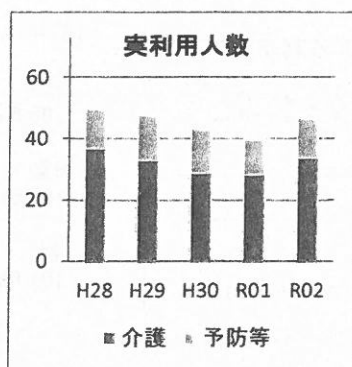
定員: 30 30 30 30 30

対前年比

103.3%

デイくつろぎの家

(H28.8月以降は地域密着型:定員18名)



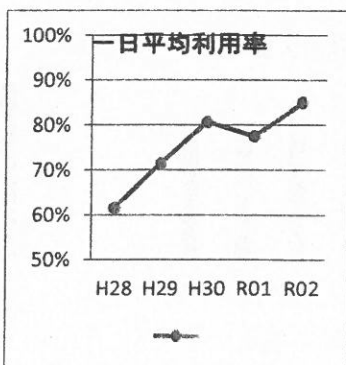
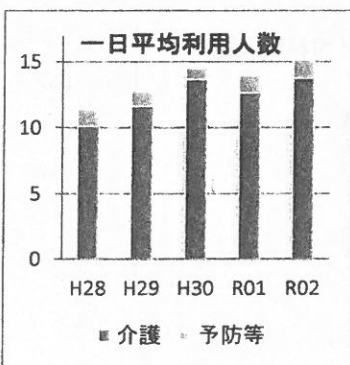
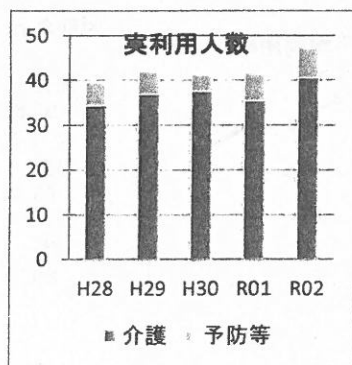
定員: 20 18 18 18 18

対前年比

116.5%

デイやすらぎ

(H28.8月以降は地域密着型:定員18名)



定員: 20 18 18 18 18

対前年比

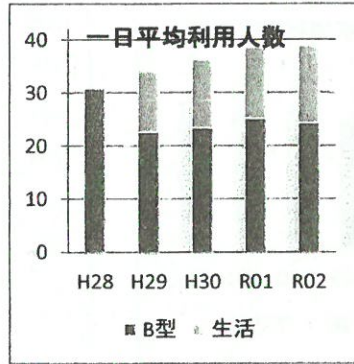
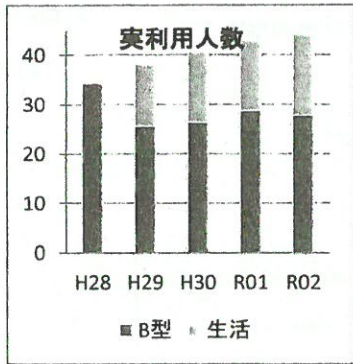
109.6%

サービス利用実績等の推移

R02:R01

ゆめわーく (H29.4月以降は就労継続B型:定員25名、生活介護:定員15名)

(利用率)



対前年比

生活
109.0%

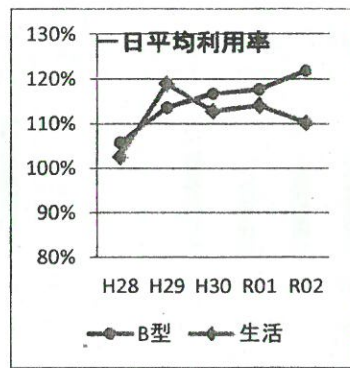
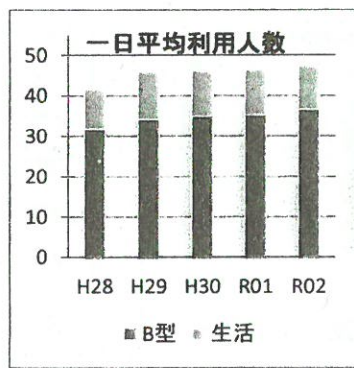
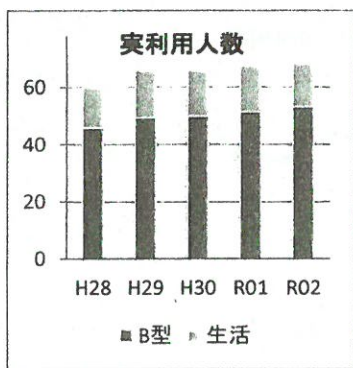
B型
96.2%

計
100.7%

定員(B): 30 25 25 25 25
定員(生): 15 15 15 15 15

輪っこはうす・コスモスの家

(就労継続B型:定員30名、生活介護:定員10名)



対前年比

生活
96.6%

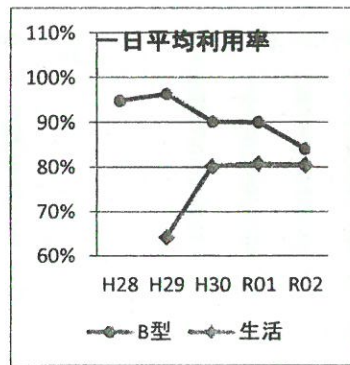
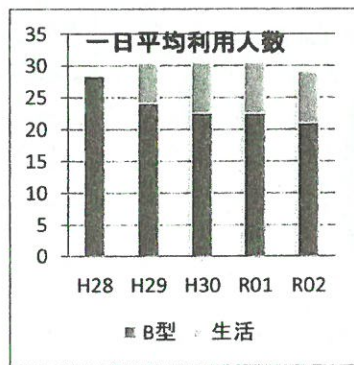
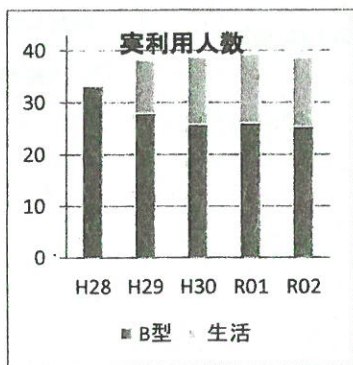
B型
103.5%

計
101.8%

定員(B): 30 30 30 30 30
定員(生): 10 10 10 10 10

さくらの家

(H29.4月以降は就労継続B型:定員25名、生活介護:定員10名)



対前年比

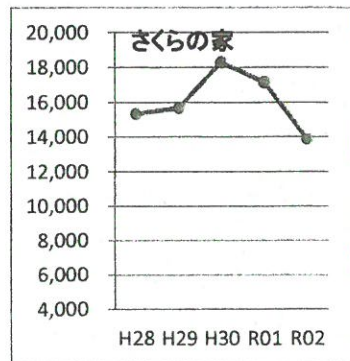
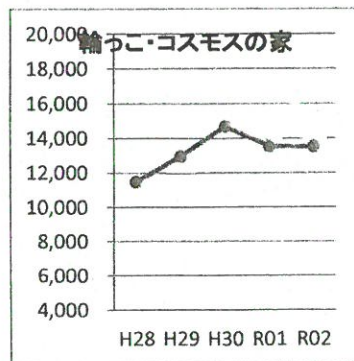
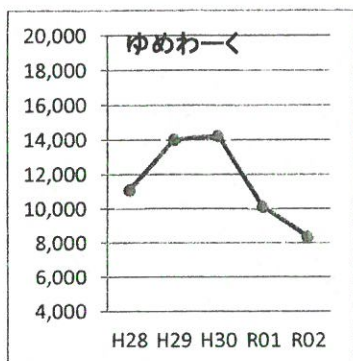
生活
99.6%

B型
93.4%

計
95.0%

定員(B): 30 25 25 25 25
定員(生): 10 10 10 10 10

平均工賃額 (就労継続B型)



対前年比

ゆめ
82.7%

輪・コス
99.9%

さくら
81.1%